



(一社)日本ペロブスカイト太陽電池普及促進協議会の設立について



一般社団法人 日本ペロブスカイト太陽電池普及促進協議会

Japan association for the promotion of Perovskite Solar Cells (JPSC)

【設立の経緯】

- ペロブスカイト太陽電池の安全性や品質保証ならびにその認証、製品規格の標準化、サプライチェーンの構築、リサイクル技術の確立など、民間企業が抱える「共通の課題」の解決が必要。
- 民間企業の枠を超えて、「日本製のペロブスカイト太陽電池」が「世界への健全な普及」を目指す上で、適切な推進体制について検討を進めてきたところ。
- 国際的な競争力を高めるため、ペロブスカイト太陽電池製造企業だけでなく建設業や施工企業などの関連企業が幅広く協力し合う業界団体としていくことを想定。
- 何処にでも(オンサイトで)設置できる各種ペロブスカイト太陽電池を、わが国の太陽光発電の課題(環境問題や災害誘発、系統制約や需給不一致等)の解決に繋げ、迅速な再エネ普及拡大に業界として貢献。

次世代型太陽電池戦略（令和6年11月策定）より抜粋

（産業競争力の強化）

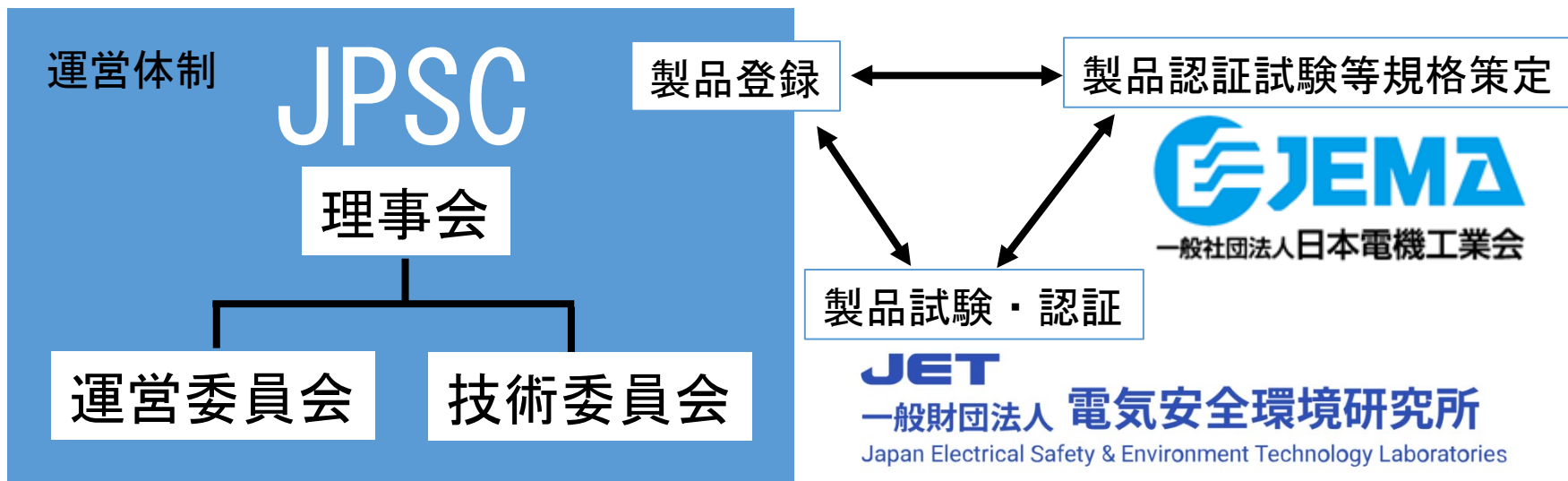
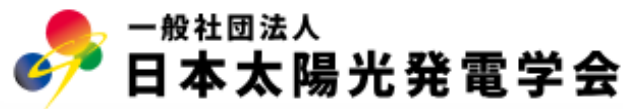
- ① 主要な原材料のヨウ素の生産・供給、部素材のフィルム等、製造装置などサプライチェーンの中で特に重要なものは、国内において強靱な生産体制を確立させる。世界市場に展開していくことを念頭に、世界をリードする「規模」と「スピード」での投資を実現するとともに、様々な主体を巻き込んだ最適な推進体制を構築していく。
- ② 人材や製造装置を通じた技術流出によって競争力を失った過去の反省を踏まえ、フィルム型ペロブスカイト太陽電池においては材料加工・成形、製造プロセスに係るノウハウが競争力を左右する特徴を活かす。その際、特許とブラックボックス化した全体の製造プロセスを最適に組み合わせつつ、サプライチェーン全体で、製造装置を含め技術・人材の両面から、戦略的な知的財産の管理を行う。その上で、製造のみならず、知的財産を有効活用した事業展開も視野に入れる。
- ③ 特に、フィルム型ペロブスカイト太陽電池は、低温での製造が可能、軽量かつ柔軟で、より自由度の高い設置形態に対応できることから、製造・運搬・設置・施工・回収・交換・廃棄・リサイクルなどのライフサイクル全体での付加価値を捉えて競争力の実現を目指していく。

一般社団法人 日本ペロブスカイト太陽電池普及促進協議会

Japan association for the promotion of Perovskite Solar Cells (JPSC)

【活動内容・運営体制・連携機関(予定)】

連携機関 (予定)



情報提供・助言

官公庁
(地方公共団体)

提言

政府機関
(経産省、環境省、農水省、国交省等)

情報提供

施工事業者

PPA事業者

保険事業者

金融機関

主な活動内容

- 普及拡大に向けた政策提言
- ペロブスカイト太陽電池の普及促進に必要な調査
- 施工、PPA、保険、金融、官公庁等への情報公開
- 製品規格の登録に関する業務
- 品質性能や製品安全についてのガイドライン策定
- 国内および国際標準化に向けた活動の推進
- 製造から廃棄まで含めたサプライチェーン構築
- 製造技術や設置・施工の人材育成、利用技術啓蒙
- 海外への事業展開の促進
- その他、普及促進に必要な活動

一般社団法人 日本ペロブスカイト太陽電池普及促進協議会

Japan association for the promotion of Perovskite Solar Cells (JPSC)

【概要】

- ペロブスカイト太陽電池の量産化を進める企業を中心に学識経験者を加え、国産のペロブスカイト太陽電池の普及促進を目指す業界団体として2026年5月15日に設立。
- 東京都内に事務所を設置予定。
- 所要の準備が整い次第、今後幅広く会員を募集(2026年12月開始予定)。

【理事会】

代表理事 田中 良 (東京大学)
専務理事 森田 健晴 (積水ソーラーフィルム(株))
理事 金子 幸広 (パナソニックホールディングス(株))
塩田 章人 (株アイシン)
加藤 尚哉 (株エネコートテクノロジーズ)
太田 善久 (株リコー)
瀬川 浩司 (東京大学)
監事 河本 光明 (広島大学)

【設立時会員企業】

(株)アイシン
(株)エネコートテクノロジーズ
積水ソーラーフィルム(株)
パナソニックホールディングス(株)
(株)リコー



代表理事 田中 良

ホームページ <https://www.jpssc.or.jp/>

お問い合わせはホームページのフォームをご利用ください

関連企業、太陽光発電関係各機関、政府、自治体など、ご関係の皆様幅広いご支援をお願い致します